



再エネ主力電源化に向けた非FIT設備の導入

2026年7月14日

環境省 近畿環境局 地域脱炭素創生室

藤井 紗菜

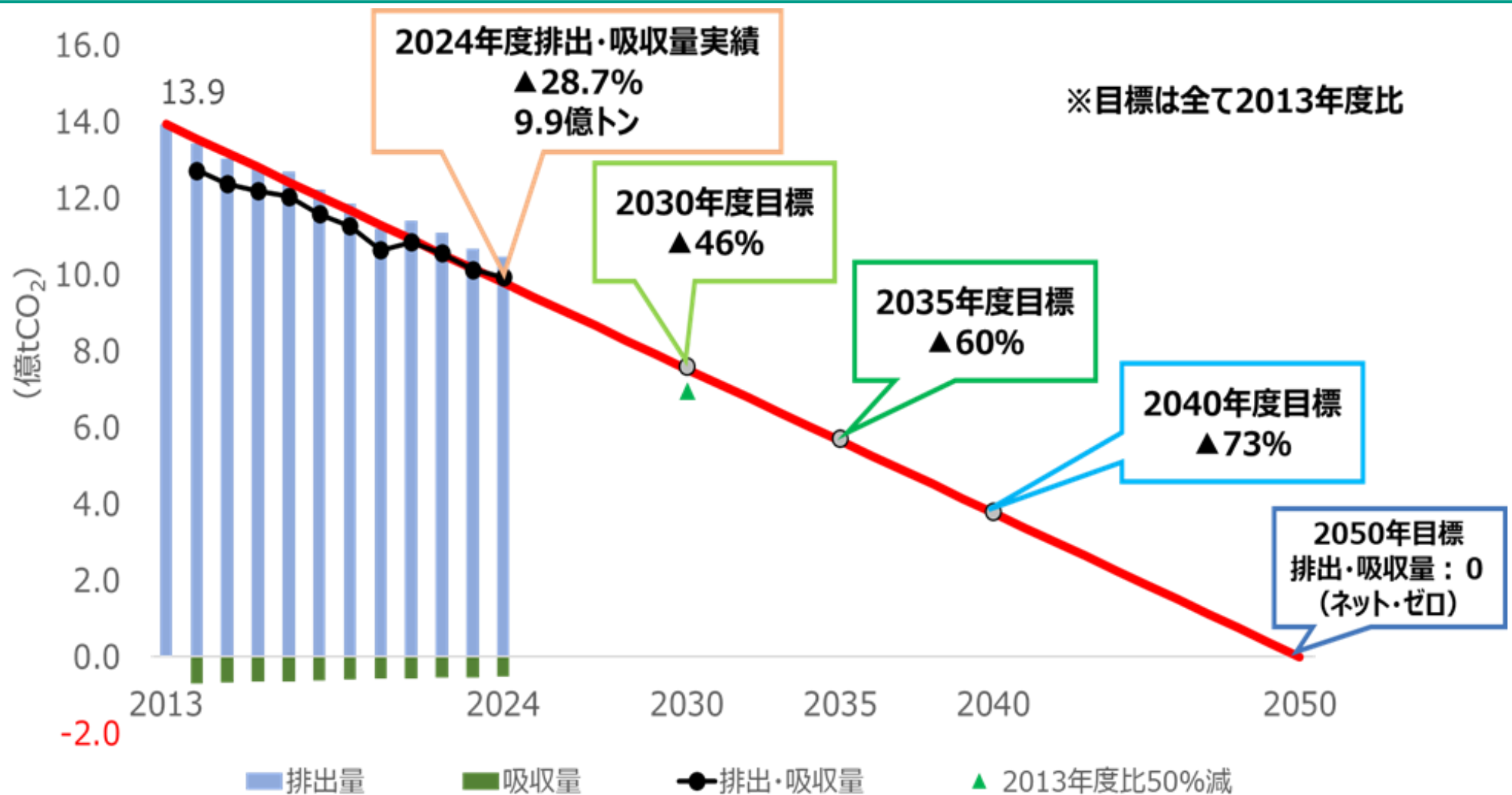
1. 地域脱炭素の意義

2. 地域脱炭素の推進の手段 – 重点対策加速化事業の活用 –

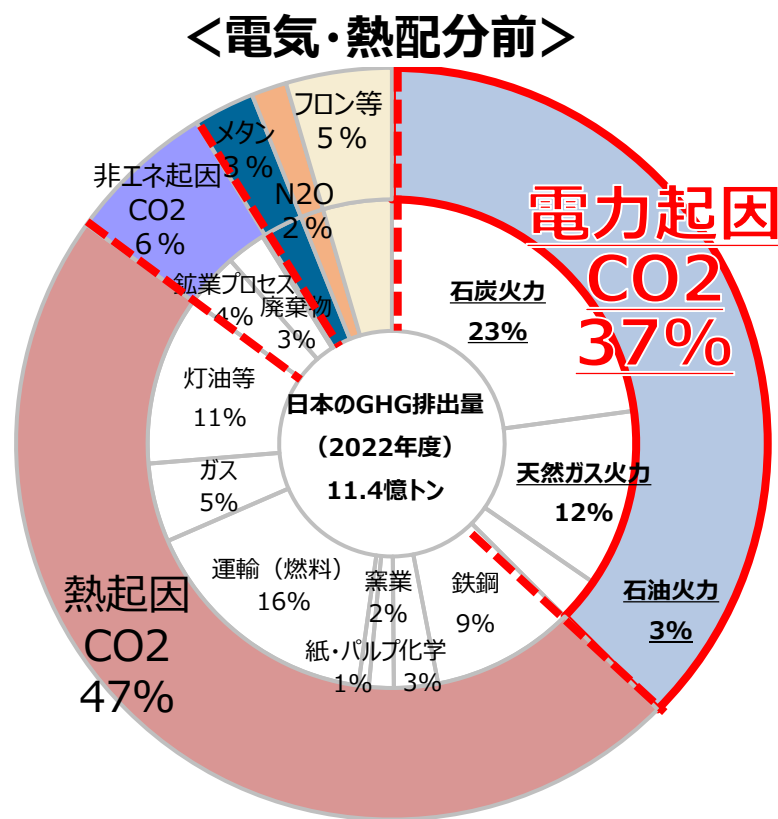
1. 地域脱炭素の意義

2050年ネット・ゼロに向けた進捗

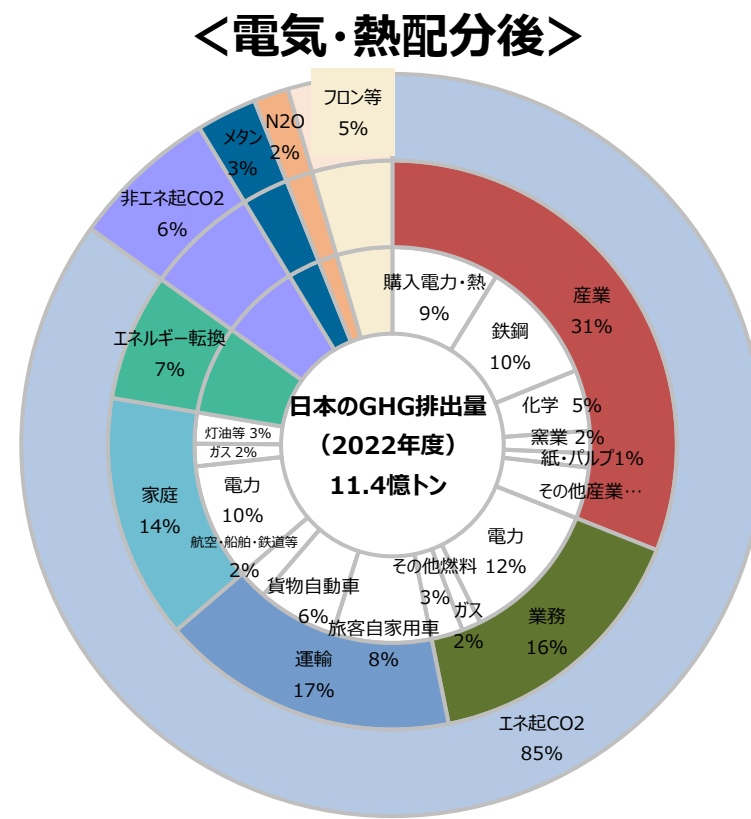
- 我が国は、**2050年までにカーボンニュートラル**の実現を目指している。
- 2024年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約9億9,400万トン（CO₂換算）となり、**2013年度比28.7%減少**（▲約3億9,950万トン）。



- **電力**を使うことに伴って排出されるCO₂が、単一分野では**最大の排出源**。



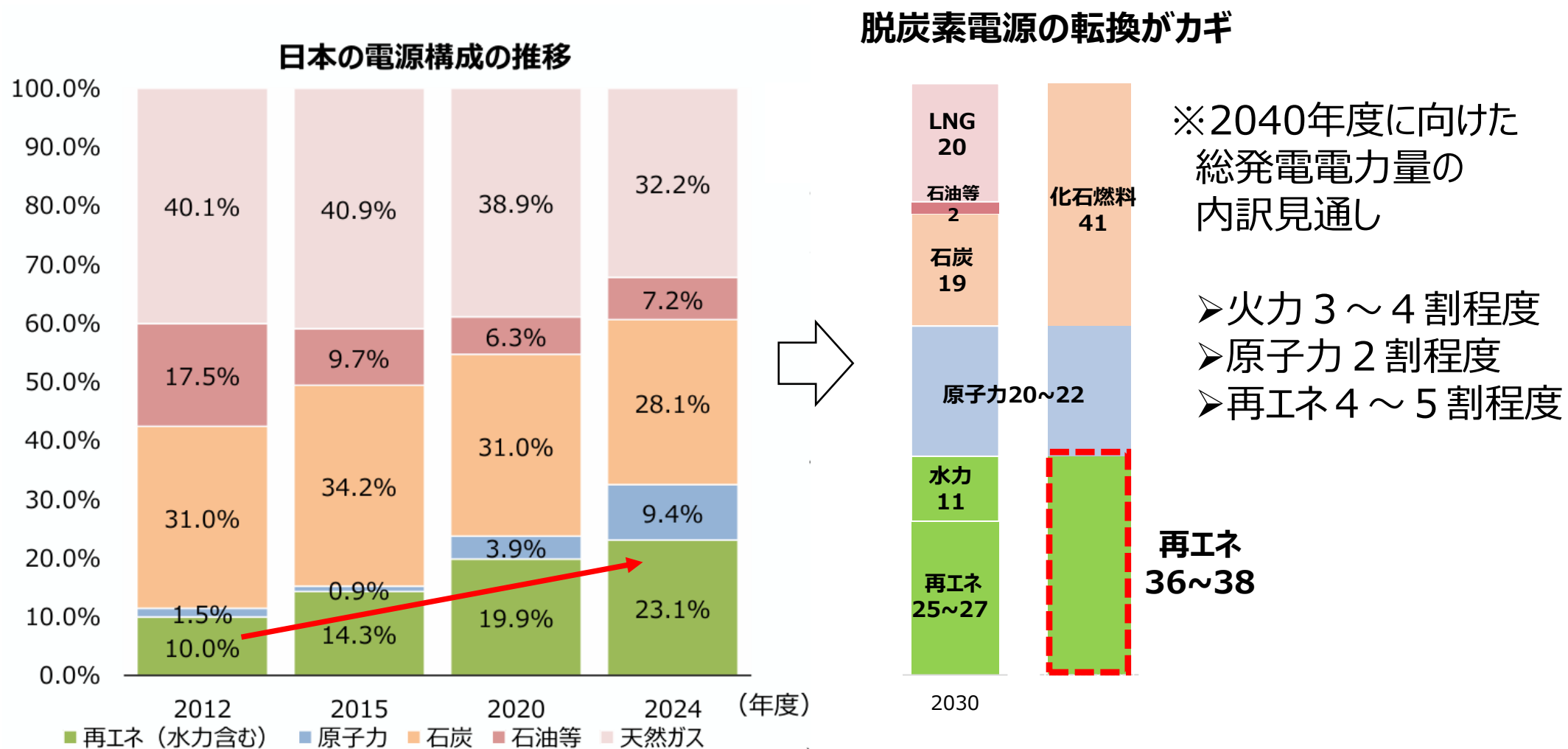
※電力起因CO₂：自家用発電からの排出も含めるように推計
 ※熱・燃料起因CO₂：自家用発電からの排出を含めないように推計。また、地域熱供給からの排出は含む
 ※ガス：業務その他部門、家庭部門、産業その他の内、天然ガス、都市ガスからの排出を含む
 ※灯油等：業務その他部門、家庭部門、産業その他のうち、天然ガス、都市ガス、電力以外からの排出を含む。また、地域熱供給からの排出を含む



※鉄鋼、化学、窯業、紙・パルプ、その他産業の排出量は電気・熱配分前の値となる
 (事業用発電からの排出は含まれず、自家用発電からの排出は含まれる)
 ※旅客自家用車には自家用乗用車が含まれる。

日本の電源構成の推移と2030年度の電源構成

■CO2を出さない電源を増やす必要。再エネの主力電源化は一貫した方針。



2030年度の導入目標及び2040年度に向けた方向性

- **太陽光**は将来にわたって最も伸びが期待されている電源の一つ。
- 地域偏在性の少ない**太陽光を全国どこでも使いこなし、使い尽くす社会に向けて取組を進めていく必要**がある。

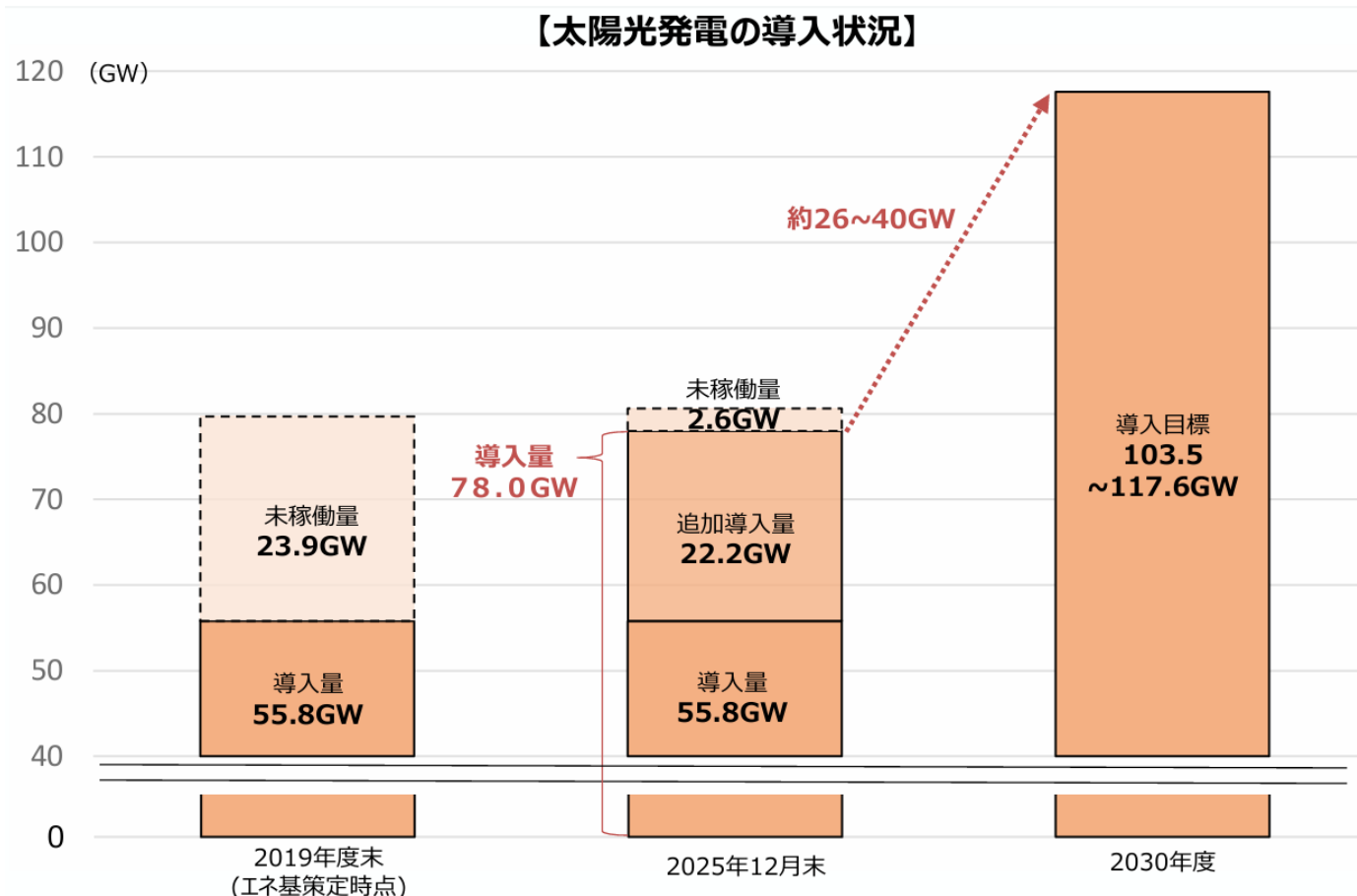
	2023年現状(速報値)	2030年目標	2040年見通し
火力	68.6% 石炭 28.4% LNG 32.9% 石油 7.2%	42% 石炭 19% LNG 20% 石油 2% アンモニア・水素 1%	3-4割 (内訳なし)
再生可能エネルギー	22.9% 太陽光 9.8% 風力 1.1% 水力 7.6% 地熱 0.3% バイオマス 4.1%	36-38% 太陽光 14-16% 風力 5% 水力 11% 地熱 1% バイオマス 5%	4-5割 太陽光 23-29% 風力 4-8% 水力 8-10% 地熱 1-2% バイオマス 5-6%
原子力	8.5%	20-22%	2割

発電電力量 1兆kWh

1.1~1.2兆kWh程度

太陽光発電の更なる導入の必要性

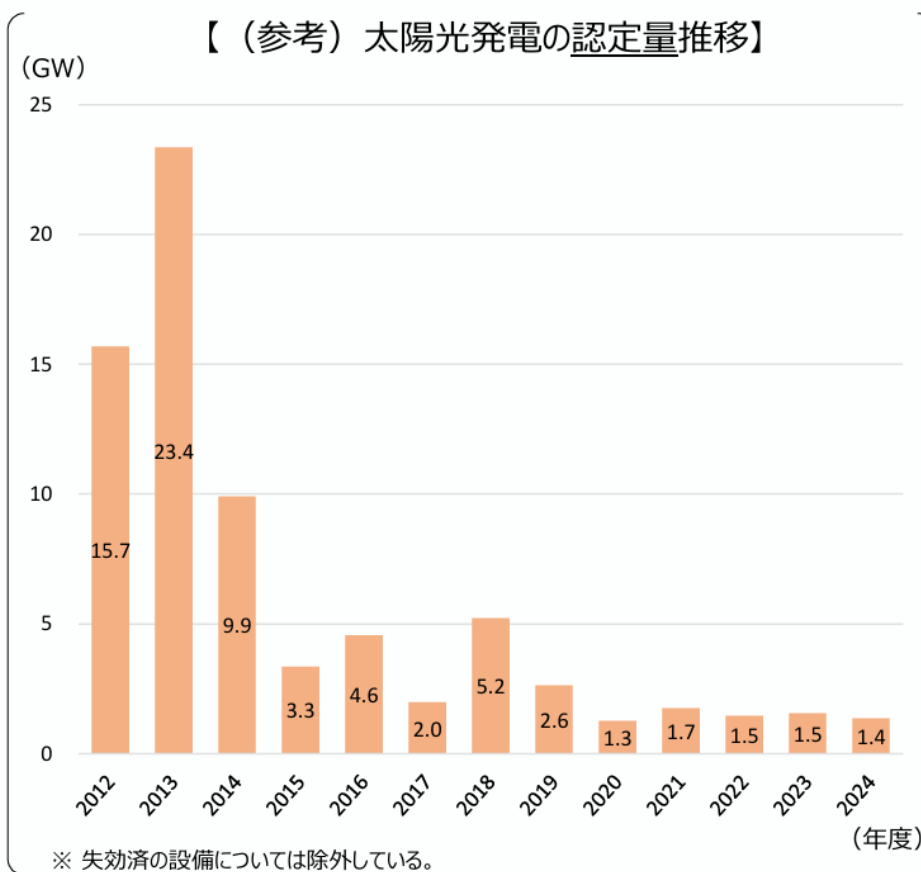
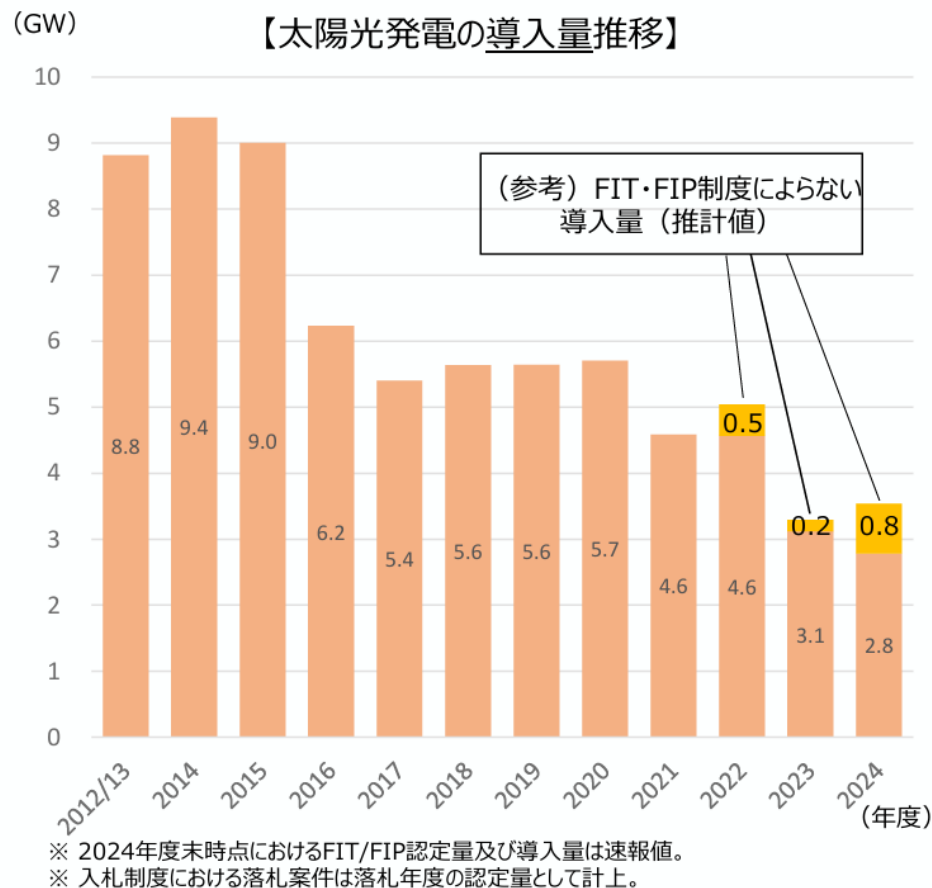
- 太陽光発電の2025年12月末時点の導入量は78.0GW。**2030年度目標（103.5～117.6GW）**の実現には、今後約5年間で26～40GWの導入、すなわち、**5～8GW/年のペースで導入を継続していくことが必要**となる。



※ 導入量は、FIT前導入量5.6GWを含む。 ※ FIT/FIP認定量及び導入量は速報値。
※ 入札制度における落札案件は落札時点の認定量として計上。

太陽光発電の導入状況

- 太陽光発電の年間導入量は、FIT/FIPによらない導入量を含めると、直近では概ね3.5～5 GW/年程度の追加導入が見られる。
- 2023年度の再エネの自家消費量は約14億kWh・約 2 GWとされている。



- 再エネの主力電源化に向けた最大の課題は、地域共生を前提とした自立電源化。
＝FIT制度等の国民負担によらず、民間投資ベースで導入が進む状態とすること。

自立電源化に向けた取組

①自家消費型、相対取引（PPA等）の推進

- 自家消費型や相対取引は、FITやFIP制度を活用しない自立電源（いわゆる「非FIT」）。
- 市場の価格変動の影響を減じ、環境価値の確保が可能。民間ベースでの取組が進むほか、重点対策加速化事業（後述）を活用し、地域から非FIT投資を促すモデルを創出中＝地域脱炭素

②FIP制度の活用促進

- 従来の固定価格制度から市場連動型へ、再エネの市場統合に向けた移行を促進中。

その他、主力電源化に向けて、
地域共生、負担抑制、系統負荷、イノベーション、廃棄等の各課題に取り組中。

2. 地域脱炭素推進の手段

-重点対策加速化事業の活用-

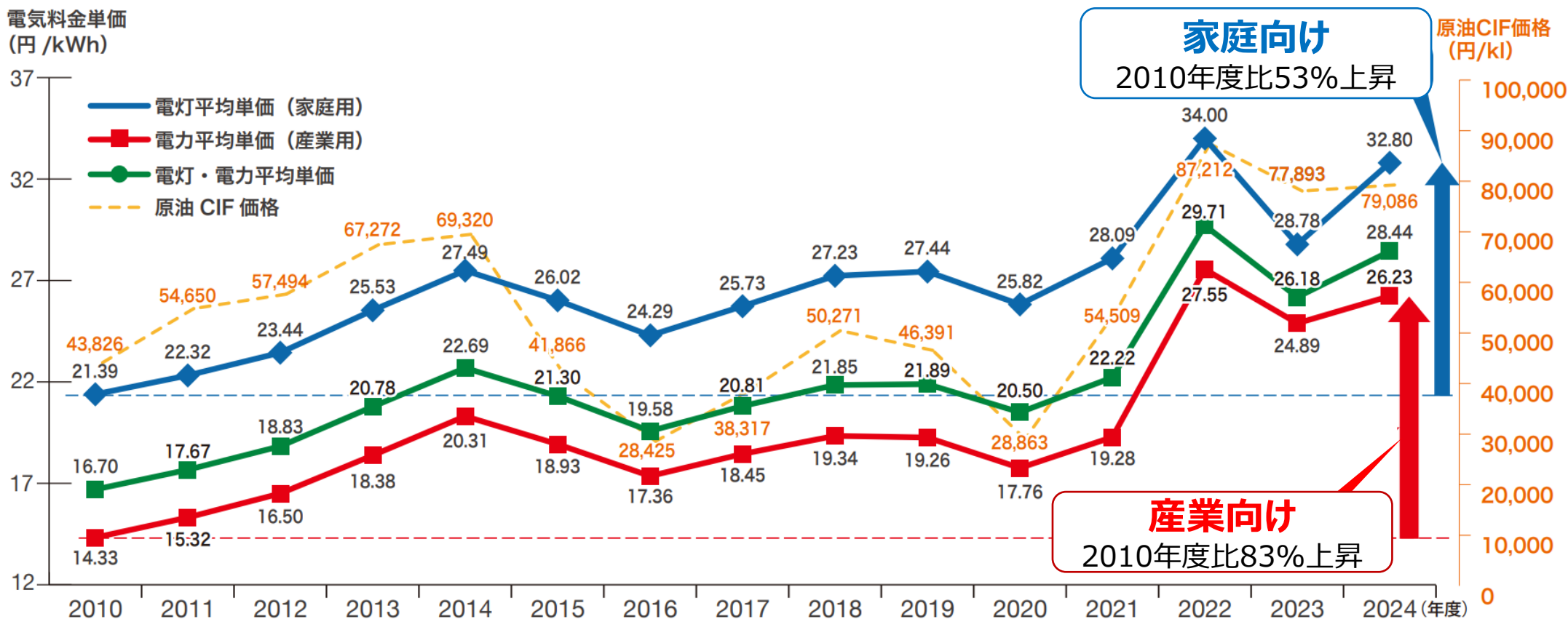
重点対策加速化事業

- 市域全体で重点的に導入促進を図るべき取組を支援
- 具体的には以下5つから必要な施策を選択し組み合わせて実施
 - ① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
 - ② 未利用地、ため池等を活用した地域共生・地域裨益型再エネの立地
 - ③ 業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導
 - ④ 既存住宅の断熱改修など住宅・建築物の省エネ性能等の向上
 - ⑤ ゼロカーボン・ドライブ
- 事業所や住宅への再生可能エネルギーの導入を積極的に支援
(補助率上限：事業所5万円/kW、住宅7万円/kW)
- 地方公共団体が事前に作成した事業計画に則り、概ね5年程度事業を実施
(1提案あたり最大10億円～15億円)
- FITやFIPとの併用は不可（非FIT）

まずは再エネ自家消費を確実に進める

(参考) 電気料金単価の推移

■ 東日本大震災以降、燃料費高騰を背景に**電気料金は全体として上昇傾向**。



出典: 各電力会社決算資料、電力取引報等を基に作成

(参考) 電力料金の仕組みから見る自家消費志向の妥当性

- 電気料金は基本料金と電力量料金の二部構成で設計され、**システムを利用した電力の分だけ燃料費調整額と再エネ賦課金が付加**される事が多い。
- 建物設置（オンサイト）設置の**自家消費は、燃料費調整額及び再エネ賦課金がかからない**、長期安定的な電源といえることができる。

<一般的な電気料金の仕組み>

基本料金

+

電力量料金

+

燃料費調整額

+

再生可能エネルギー
発電促進賦課金

単価（円/kWh）
×使用電力量（kWh）

燃調単価（円/kWh）
×使用電力量（kWh）

賦課金単価（円/kWh）
×使用電力量（kWh）

※市場価格調整額を加
算するメニューもある。

※R8年度は4.18円／kWh

建物屋根で発電した電力を自家消費することで、系統由来の電力を削減
＝通常の電力料金内に組み込まれている価格変動リスクを最小限に抑えることができる



①採択されている自治体のみで活用できる補助金のため、取引先や顧客含め、認知度が低い



販売店の皆様にご活用いただけるチラシを提供可能

(ただし、活用にあたっては事前に「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」への登録が必要です)

②自治体の創意工夫を促す制度設計がゆえに、自治体毎で補助対象や細かい要件が異なる場合がある



近畿環境局サイトにて、必要情報を整理して公表しております

①重点対策加速化事業の広報チラシ

- 事業者向け・個人向けの2種類を用意。
- 基本的に「近畿地方環境事務所作成チラシ」+「各自治体作成チラシ」のセットでの活用を想定。
- 「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」において登録された販売店等によりのみ提供。

（事業者向け）
補助金（重点対策加速化事業）のご案内
環境省 近畿地方環境事務所

『太陽光』×『補助金』

でキャッシュフローを改善しませんか？

① **コスト削減！**
毎月の電気代削減
& 電力価格高騰対策に

重点対策加速化事業なら
5万円/kW
の補助金がです※1, 2

脱炭素経営！ 企業価値向上！
環境配慮型企業への
第一歩に
気候変動対策への投資
で対外的PRに

② **試算例**

①中規模工場の場合	②小規模工場の場合
・毎月の電気代は ▲約195万円/年削減	・毎月の電気代は ▲約84万円/年削減
・補助金最大 415万円 ※3 受け取りで、 投資回収年数 約8年 ※4	・補助金最大 160万円 ※5 受け取りで、 投資回収年数 約7年 ※4

補助金を活用して投資回収年数を大幅短縮！

（注）現在検討されているFITの初期投資支援スキーム（2025年1月現在）では、「FIT/PP価格を電気料金水準よりも低く設定する必要がある」とされており、自家消費の方がメリットが大きいことにより変わります。

（注）現在検討されているFITの初期投資支援スキーム（2025年1月現在）では、「FIT/PP価格を電気料金水準よりも低く設定する必要がある」とされており、自家消費の方がメリットが大きいことにより変わります。

中小企業経営強化法・中小企業経営強化制度との併用も可能です！
設備の取得したときに、即時償却又は取得価額の10%（もしくは7%）の税額控除が選択適用されます。
（税制には各種優遇があるため詳細については税務関係者へお問い合わせください。）

（個人向け）
補助金（重点対策加速化事業）のご案内
環境省 近畿地方環境事務所

『太陽光＋蓄電池』×『補助金』

でお得に快適な暮らし、
はじめませんか？

① **手取り増！**
毎月の電気代を大幅削減。
FITよりお得◎

太陽光発電設備5kW＋
蓄電池8kWhの購入なら
約80万円
の補助金がです※1, 2

災害に強い！ 環境に優しい！
停電時にも安心の自立電源
CO₂を減らす生活をして
脱炭素社会づくりに貢献

② **試算例**

オール電化のご家庭の場合	ガス併用のご家庭の場合
・毎月の電気代は 約1/3削減 ・電気代は約1,000円/月→約6,000円/月 ・月々売電収入は150円/月（ほぼ自家消費）	・毎月の電気代は 約60%削減 ・電気代は約1,000円/月→約5,400円/月 ・売電収入1,400円/月で実質的な電気代は4,000円/月 ※ガス代として別途＋5,300円
・昼間発電して余った電力は蓄電池に貯めて夜に活用 ・電力需要全体のうち75%を太陽光で賄える ・エコキュート使用（沸かし時間設定：昼）	・昼間発電して余った電力は蓄電池に貯めて夜に活用 ・電力需要全体のうち70%を太陽光で賄える

太陽光は“売電”ではなく“自家消費”の時代です！

（15年間の総経済効果）

FIT	オール電化：約280万円※3 ガス併用：約199万円※3	非FIT	オール電化：約279万円※4 ガス併用：約184万円※4 + 補助金80万円
-----	---------------------------------	------	---

（注）現在検討されているFITの初期投資支援スキーム（2025年2月現在）では、「FIT/PP価格を電気料金水準よりも低く設定する必要がある」とされており、自家消費の方がメリットが大きいことにより変わります。

（注）現在検討されているFITの初期投資支援スキーム（2025年2月現在）では、「FIT/PP価格を電気料金水準よりも低く設定する必要がある」とされており、自家消費の方がメリットが大きいことにより変わります。

「非FIT＋補助金（重点対策加速化事業）セット」が、近畿で一番、お得！

東京都の補助金ごっついけど、近畿もええぞ！

【特徴（表面）】

①導入効果

太陽光発電設備を導入することで得られる効果を目立つように表示

②シミュレーション結果

シミュレーション結果を表示し経済性メリットが得られることを強調

①重点対策加速化事業の広報チラシ

事業者向け（裏）

個人向け（裏）

【特徴（裏面）】

①選定自治体

重点対策加速化事業の選定自治体（R7.2時点）を一覧化

②協力宣言事業者

「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」について案内（制度の紹介は後述）

③設備導入フロー

一般的な事業所における太陽光発電設備の導入フローを提示（事業者向けのみ）

④余剰買取事業者

余剰電力の買取事業者について案内（個人向けのみ）

⑤販売店等活用欄

販売店等が営業活動の中で活用できるよう社判等を押す欄を作成

① 重点対策加速化事業とは？

環境省の交付金で、採択を受けた自治体内^{※1}の事業者や住民の皆様が活用いただけるものです。あなたの地域が対象エリアの自治体かどうか、右のサイトにまずは確認しましょう！

※1 R7年1月現在で以下の自治体が対象です。対象は変更の可能性もあるためQRコードから最新情報をご確認ください。

滋賀県 滋賀県 **京都府** 京都府、京都市、南丹市、向日市、京丹後市
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市 **兵庫県** 芦屋市、宝塚市
奈良県 奈良市 **和歌山県** 和歌山市、那智勝浦町

② 誰に相談すれば良い？

環境省近畿地方環境事務所では、重点対策加速化事業の活用した太陽光発電設備等の再エネ設備導入事業に積極的に協力する事業者を「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者」として登録しています。太陽光発電設備等の導入に関する相談については本登録事業者もご活用ください。事業者のリストは右のサイトをご確認ください。

設備導入における要件など詳細については各自治体のサイトをご確認ください。

あなたのまちで活躍する事業者もきっといます！

今すぐサイトをチェックや！

③ 一般的な屋根上太陽光発電設備の設置の流れは？

事業所の屋根上に太陽光発電設備を導入する場合の一般的なフロー図を示します。

系統連系申込 → 販売店との契約 → 施工業者による工事 → 使用前自己確認結果提出 → 系統連系

検討期間 最大1ヶ月 受理まで2~4週間

＜販売店の皆様へ＞

この補助金の申請はとにかく簡単です！

ストバリ[®]とチャウで（笑）

※自由にご記入ください

宣言事業者登録番号：

① 重点対策加速化事業とは？

環境省の交付金で、採択を受けた自治体内[※]の事業者や住民の皆様が活用いただけるものです。あなたの地域が対象エリアの自治体かどうか、右のサイトにまずは確認しましょう。

※ 2025年2月現在で以下の自治体が対象です。対象は変更の可能性もあるためQRコードから最新情報をご確認ください。

滋賀県 滋賀県 **京都府** 京都府、京都市、南丹市、向日市、京丹後市
大阪府 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市 **兵庫県** 芦屋市、宝塚市
奈良県 奈良市 **和歌山県** 和歌山市、那智勝浦町

② 誰に相談すれば良い？

環境省近畿地方環境事務所では、重点対策加速化事業の活用した太陽光発電設備等の再エネ設備導入事業に積極的に協力する事業者を「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者」として登録しています。太陽光発電設備等の導入に関する相談については本登録事業者もご活用ください。事業者のリストは右のサイトをご確認ください。

設備導入における要件など詳細については各自治体のサイトをご確認ください。

あなたのまちで活躍する事業者もきっといます！

今すぐサイトをチェックや！

④ 使い切れない電気はどうするの？

自身で使い切れなかった電気は「余剰電力」として売電します。近畿管内全域で余剰電力の買取を実施している事業者は2025年2月時点で以下のとおりです。なお、以下に記載がなくとも地域を限定して対応している小売電気事業者もあります。

- 株式会社能勢・豊能まちづくり（大阪府豊能郡能勢町）
- 和歌山電力株式会社（和歌山県和歌山市）
- Q-ENESTでんき株式会社（東京都港区）

買取単価は事業者によって異なりますのでご注意ください

⑤ 使い切れない電気はどうするの？

自身で使い切れなかった電気は「余剰電力」として売電します。近畿管内全域で余剰電力の買取を実施している事業者は2025年2月時点で以下のとおりです。なお、以下に記載がなくとも地域を限定して対応している小売電気事業者もあります。

- 株式会社能勢・豊能まちづくり（大阪府豊能郡能勢町）
- 和歌山電力株式会社（和歌山県和歌山市）
- Q-ENESTでんき株式会社（東京都港区）

買取単価は事業者によって異なりますのでご注意ください

＜販売店の皆様へ＞

この補助金の申請はとにかく簡単です！

ストバリ[®]とチャウで（笑）

※自由にご記入ください

宣言事業者登録番号：

② 事務所サイトでの情報の一覧化

■ 選定自治体の補助情報（間接太陽光・蓄電池）を一覧にして掲載し、各自治体の重点対策加速化事業の紹介サイトへのリンクをつける。

近畿地域における地域脱炭素の取り組み

地方環境事務所 > 近畿地方環境事務所 > 近畿地域における地域脱炭素の取り組み

地域脱炭素とは

近畿地方環境事務所の取組

脱炭素先行地域づくり事業

関連サイト

重点対策加速化事業

地域脱炭素とは

[地域脱炭素とは？（脱炭素地域づくり支援サイトへ）](#)

重点対策加速化事業を活用した太陽光発電設備等の利用促進策

近畿地方環境事務所では、この「重点対策加速化事業」を活用した個人・事業者向け太陽光発電設備等の導入促進に向けた取組を行っています。

[重点対策加速化事業を活用し太陽光発電設備等の補助を行う近畿管内自治体一覧](#)

重点対策加速化事業を活用し、個人や事業者向けの太陽光発電設備等の補助事業を実施している自治体の詳しい補助内容等を掲載しています。

[【参考】脱炭素先行地域を活用し太陽光発電設備等の補助を行う近畿管内自治体一覧](#)

[近畿管内で非FIT余剰電力の買取を実施している事業者について](#)

利用しきれなかった非FIT太陽光発電設備（※）の余剰電力について、近畿管内全域で買取を実施している小売電気事業者情報を掲載しています。

※固定価格買取制度（FIT制度）やFIP（Feed-in Premium）制度を用いない太陽光発電設備のこと

[近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度](#)

重点対策加速化事業を活用して太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入事業に積極的に協力することを宣言する事業者を登録・公表しています。

自治体情報 一覧（令和8年7月更新）

詳細情報はこちらをご覧ください。

[詳細](#)

最初のページには最低限の情報（選定自治体名、補助対象設備、URL）のみ、より詳細を知りたい人は「詳細」ボタンをクリックする

都道府県	選定自治体	補助対象	対象設備
滋賀県	滋賀県（外部リンク）	個人	太陽光発電設備（PPA・リース含む）・蓄電池（PPA・リース含む）
	滋賀県（外部リンク）	事業者	太陽光発電設備（PPA・リース含む）・蓄電池（PPA・リース含む）
京都府	京都府（外部リンク）	個人	太陽光発電設備・蓄電池
	京都府（外部リンク）	事業者	太陽光発電設備（PPA・リース含む）・蓄電池（PPA・リース含む）
	京都市（外部リンク）	個人	太陽光発電設備（PPA・リース含む）・蓄電池（PPA・リース含む）
	京都市（外部リンク）	事業者（共同住宅含む）	太陽光発電設備（PPA・リース含む）・蓄電池（PPA・リース含む）
	南丹市（外部リンク）	個人	太陽光発電設備・蓄電池
		事業者	太陽光発電設備（PPA・リース含む）
		個人	太陽光発電設備（PPA・リース含む）・蓄電池

クリックすると
別ページへ

②自治体別補助詳細一覧表（イメージ）

■自治体名、補助対象（個人／事業者）、補助対象設備、補助率、補助上限、予算規模、事業の対象年度 等の情報を掲載

令和8年度 近畿地方重点対策加速化事業実施自治体の太陽光発電設備及び蓄電池の補助事業一覧

No.	都道府県	選定自治体	補助対象	対象設備	R8年度事業計画のうち 太陽光・蓄電池に関する予算 ※	補助率、補助金額	補助上限	交付申請〆切日 (R8年度)	実績報告〆切日 (R8年度)	事業対象年度
2	京都府	事業者	個人(事業 実施市町 村に限る)	・太陽光発電設備 ・蓄電池	29,600,000円 ※別途協調補助あり 47,360,000円 ※別途協調補助あり	府内市町村（一部を除く）との協調補助のため、各市町村の定めによる。 (太陽光 4 万円/kW～、蓄電池 4 万円/kWh～)	府内市町村（一部を除く）との協調補助のため、各市町村の定めによる。(太陽光16万円～、蓄電池24万円～)	申請は各市町村にて受付	申請は各市町村にて受付	令和6年度～10年度
				・太陽光発電設備（PPA・リース含む）	82,811,000 円	●特定建築主等再エネ導入促進事業 5万円/kWまたは基準超過分の費用のいずれか低い額 ● 駐車場・農地等再エネ導入促進事業 ・駐車場への設置 対象経費の1/3 ・農地・ため池への設置 対象経費の1/2 ●マンション再エネ導入促進事業 5万円/kW	●特定建築主等再エネ導入促進事業 900万円（180kW） ● 駐車場・農地等再エネ導入促進事業 ・駐車場への設置 200万円 ・農地・ため池への設置 500万円 ●マンション再エネ導入促進事業 200万円（40kW）			
				・蓄電池（PPA・リース含む）	18,183,000 円	●特定建築主等再エネ導入促進事業 対象経費の1/3 ● 駐車場・農地等再エネ導入促進事業 ・駐車場への設置 対象経費の1/3 ・農地・ため池への設置 対象経費の1/3 ●マンション再エネ導入促進事業 対象経費の1/3	●特定建築主等再エネ導入促進事業 100万円（災害時に地域に電力を提供する場合は200万円） ● 駐車場・農地等再エネ導入促進事業 ・駐車場への設置 100万円（災害時に地域に電力を提供する場合は200万円） ●農地・ため池への設置 100万円（災害時に地域に電力を提供する場合は200万円） ●マンション再エネ導入促進事業 100万円（災害時に地域に電力を提供する場合は200万円）	令和9年1月29日	補助対象工事完了日から60日以内又は令和9年2月26日のいずれが早い日	

- 近畿管内の選定自治体における太陽光・蓄電池の補助金情報を一覧にして掲載（各自治体の重点の紹介サイトへのリンクも掲載）。
- 「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」や、協力宣言事業者の情報を掲載。



近畿管内自治体の情報一覧



協力宣言事業者制度の紹介サイト

- 再エネの主力電源化は国の一貫した方針であり、その達成に向けては地域共生を前提とした再エネの自立電源化が課題。
- 自立電源化に向けてはFIP促進に加え、地域から非FIT投資を促すモデル（地域脱炭素）も必要。
- 非FIT投資を促す具体的施策として、環境省では重点対策加速化事業を用意。特に住宅や事業者屋根等での自家消費を推進している。
- 重点対策加速化事業の積極的な活用をお願いしたい。

ご清聴ありがとうございました。

